

令和 5 年度 国補正予算等に伴う

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策の主な取り組み

本冊子は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、国・府補助メニュー等を活用するなどして実施した、令和 5 年度における新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策の主な取り組みについて取りまとめたものです。

令和 6 年（2024 年）9 月

八 尾 市

目 次

令和 5 年度 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策の 取り組み一覧

令和 5 年度 国補正予算等に伴う

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策の主な取り組み（集計表）・・・ 1

Ⅰ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業・・・・・・・・・・ 2

Ⅱ 国・府補助メニュー等を活用した事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

令和５年度 国補正予算等に伴う新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策の主な取り組み（集計表）

（単位：円）

		予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳				
				国		府	その他	一般財源
				省庁補助金	臨時交付金			
I	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金・ 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金活用事業	6,819,861,230	6,064,290,921	38,952,000	5,970,120,288	12,886,000	-	42,332,633
II	国・府補助メニュー等を活用 した事業	2,462,437,662	1,878,108,645	1,316,192,296	-	348,655,619	9,240	213,251,490
合 計		9,282,298,892	7,942,399,566	1,355,144,296	5,970,120,288	361,541,619	9,240	255,584,123

令和5年度 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策の取り組み

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	令和5年度 担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
1	地域女性活躍推進 交付金	人権政策課	八尾市男女共同参画センター「すみれ」の機能を強化し(ふらっとすみれ)、コロナ禍で孤独や不安を抱える女性が気軽に立ち寄り、社会との絆・つながりを回復できるよう寄り添うとともに、自立に向けて女性のエンパワメントを図るために、女性同士のつながりを促進する取り組みを進める。	・予約不要で対面および電話での相談にも対応できるふらっと相談事業を実施した。 ・ふらっとすみれ女性相談利用者数: 延べ344件	ふらっと相談の相談者が、前向きな気持ちでセミナーに参加したり、セミナーやPCレッスンの受講者が相談窓口につながるなど、各取り組みが相互に作用し、孤独や不安を抱える女性への寄り添い支援が実現している。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	臨時特別給付金プロジェクトチーム	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯(住民税非課税世帯等)の生活を支援するため、1世帯当たり3万円を給付する。	・対象世帯に3万円を支給した。 ・支給世帯数: 36,905世帯 ・支給率: 98.7%	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、住民税非課税世帯等の生活の支援につながった。
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯支援枠以外分】	臨時特別給付金プロジェクトチーム	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、国による「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」の低所得世帯支援枠の対象とならない、住民税均等割のみが課税されている世帯の生活を支援するため、市独自の事業として1世帯当たり3万円を給付する。	・対象世帯に3万円を支給した。 ・支給世帯数: 3,624世帯 ・支給率: 98.3%	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、住民税均等割のみが課税されている世帯の生活の支援につながった。
4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加支援)【物価高騰対策給付金】	臨時特別給付金プロジェクトチーム	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯(住民税非課税世帯等)の生活を引き続き支援するため、追加支援として、1世帯当たり7万円を給付する。	・対象世帯に7万円を支給した。 ・支給世帯数: 37,447世帯 ・支給率: 99.1% ※給付金支給事務は令和6年5月完了 ・令和5年12月に支給を開始した。 (本年度事業費の一部29,669,016円を翌年度に繰越した。)	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、住民税非課税世帯等の生活の支援につながった。 なお、本事業については、令和6年度も継続するため、引き続き、速やかな事務の執行に努める。
5	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	臨時特別給付金プロジェクトチーム	物価高騰長期化による負担増の影響が大きい低所得者への支援として、住民税均等割のみが課税されている世帯に対して1世帯当たり10万円を給付する。	・対象世帯に10万円を支給した。 ・支給世帯数: 3,453世帯【令和5年度末時点】 ※令和6年度も給付金支給事業を継続 ・令和6年2月に支給を開始した。 (本年度事業費の一部21,992,941円を翌年度に繰越した。)	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、住民税均等割のみが課税されている世帯の生活の支援につながった。 なお、本事業については、令和6年度も継続するため、引き続き、速やかな給付事務に努める。
6	物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】	臨時特別給付金プロジェクトチーム	物価高騰長期化による負担増の影響が大きい低所得者への支援として、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみが課税されている世帯に対する給付への加算として、18歳以下の児童1人につき5万円を給付する。	・対象世帯に児童1人あたり5万円を支給した。 ・支給世帯数: 3,019世帯(児童数: 5,260人)【令和5年度末時点】 ※令和6年度も給付金支給事業を継続 ・令和6年3月に支給を開始した。 (本年度事業費の一部52,762,692円を翌年度に繰越した。)	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、低所得者の子育て世帯の生活の支援につながった。 なお、本事業については、令和6年度も継続するため、引き続き、速やかな給付事務に努める。
7	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	生活福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護に関する面接相談及び新規申請相談の件数の増加に対応する。	・面接相談員1名及び事務補助員4名を配置し、迅速かつ適正な保護決定を行う体制を強化した。 ・相談待ち時間(20分以上)発生件数: 0件	面接待ち時間が長時間とならないよう、スムーズに対応し、迅速かつ適正な保護決定を行うことが出来た。
8	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保健予防課	新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響から、自殺の要因となりがねない経済、雇用、暮らしや健康問題等の悪化による自殺リスクの高まりを踏まえた相談支援を実施することで、相談者の不安や悩みを解消し、状況に応じて必要なサービスにつなぐことで自殺予防を図る。	・新型コロナウイルス感染症による影響を受けた相談者から、不安や悩みを傾聴し、状況に応じて必要なサービスにつなぎ、自殺予防を図った。 ・令和5年度相談件数 日中電話: 587件、夜間電話: 185件、メール: 79件 延べ: 851件	相談者の不安や悩みを軽減・解消し、状況に応じて必要な支援を行うことで、自殺予防に寄与した。
9	高校生・中3応援クーポン配付事業	こども若者政策課	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響が長期化する中、特に生活や修学等に大きな影響を受ける、令和5年度に中学校を卒業する中学3年生及び高校生相当年齢の児童を対象に、生活必需品や修学に必要な消耗品(文房具、教材等)にかかる費用を支援するため、児童一人あたり20,000円相当のデジタルクーポンを配付する。	令和5年度に中学校を卒業する中学3年生及び高校生相当年齢の児童を対象にデジタルクーポンを配付した。 ・支給率: 99.6% ・クーポン利用者: 9,207人	生活必需品や修学に必要な消耗品(文房具、教材等)等にかかる費用の支援につながった。
10	私立認定こども園物価高騰対策支援事業	保育・こども園課	私立認定こども園等において、新型コロナウイルス感染症に加え、食料品等の価格高騰により保護者の利用者負担額が増大している。保護者の負担を軽減するため補助を行う。	・申請のあった市内の私立認定こども園等を対象に私立認定こども園等物価高騰対策支援金を支給した。 ・支給施設数: 69施設 ・対象施設への支援金支給率: 100%(辞退した施設は除く)	私立認定こども園等の支援を行い、保護者の利用者負担額の軽減につながった。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳			
			国		府	一般財源
			省庁補助金	臨時交付金		
100.0%	9,097,000	9,097,000	6,822,000	2,272,000		3,000
96.2%	1,293,812,000	1,244,072,032		1,244,010,000		62,032
93.6%	139,625,000	130,683,513		130,502,000		181,513
88.5%	3,053,520,000	2,701,420,863		2,679,020,863		22,400,000
77.7%	454,750,000	353,308,712		350,308,712		3,000,000
60.3%	445,809,000	268,952,713		268,952,713		
100.0%	11,046,230	11,046,230		2,578,000	8,284,000	184,230
76.8%	7,986,000	6,136,328		1,376,000	4,602,000	158,328
97.1%	212,983,000	206,782,149		206,703,000		79,149
93.3%	59,738,000	55,734,000		55,657,000		77,000

I 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

No	取り組み名	令和5年度 担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
11	意欲ある事業者経営・技術支援補助金制度	産業政策課	新型コロナウイルス感染症、エネルギー・原材料価格等の高騰の影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者を対象に、新製品・技術開発や新分野進出等経営・技術革新を支援する。	・新事業展開や新製品開発、IT・DX推進に要する費用等について、申請のあった市内事業者に対し補助金を交付した。 ・採択件数:67件	申請企業の、新事業・新分野展開、ブランディング、IT・DX化等の取り組みにより、売上向上につながる販路開拓やブランド力の向上、業務の効率化などが図られた。
12	省エネ機器普及促進事業補助金	環境保全課	コロナ禍での物価高騰に起因した電気・ガス等エネルギー価格の高騰による一般家庭への負担軽減及びそれに伴う家庭からの二酸化炭素排出量を削減するため、省エネルギー性能の高いエアコンや冷蔵庫を買い替え、自ら居住する住宅に設置する方に対し、補助金交付で支援する。	申請のあった市民を対象に省エネ家電の購入に対して補助金を交付した。 補助件数:983件	補助金交付により家電買い替えの支援及び電気代の負担軽減につながった。 また、省エネ家電の買い替え促進により、128t-CO2の削減につながった。
13	小学校給食無償化事業	学務給食課	新型コロナウイルス感染症及び急激な物価・原油の高騰により影響を受けている子育て世帯の経済負担軽減のための緊急的な対策として、令和5年度における小学校給食費の無償化を実施する。	・八尾市立小学校及び義務教育学校(前期課程)の学校給食費を無償化した。 ・給食無償化の人数:12,421人	子育て世帯への経済的負担の軽減に寄与することができた。
14	中学校選択制給食補助事業	学務給食課	新型コロナウイルス感染症及び急激な物価・原油の高騰により影響を受けている子育て世帯の経済負担軽減のための緊急的な対策として、中学校選択制給食の食材費単価上昇分の費用を補助する。	・令和5年4月から令和5年7月までの八尾市立中学校及び義務教育学校(後期課程)において実施する選択制給食の食材費高騰分の補助を行った。 ・給食費差額補助の食数:42,105食	子育て世帯への経済的負担の軽減に寄与することができた。
15	中学校給食無償化事業	学務給食課	新型コロナウイルス感染症及び急激な物価・原油の高騰により影響を受けている子育て世帯の経済負担軽減のための緊急的な対策として、中学校全員給食にかかる給食費の無償化を実施する。	・令和5年9月から令和6年3月までの八尾市立中学校及び義務教育学校(後期課程)の給食費を無償化した。 ・給食無償化の人数:6,120人	子育て世帯への経済的負担の軽減に寄与することができた。
16	学校保健特別対策事業費補助金	学務給食課	新型コロナウイルス感染症等流行下において、影響を最小限に止めつつ学校を円滑に運営するため、感染者等発生に伴う対応及び効果的な換気対策等に係る取り組みを実施し、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備等を促進する。	・全八尾市立学校において事業実施した。 ・学級数に対する換気対策機器配備率:100%	換気対策や必要な感染対策に資する物品等の調達により、児童生徒が安心して教育活動を継続するための校内環境向上に寄与することができた。
小 計					

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳			
			国		府	一般財源
			省庁補助金	臨時交付金		
87.2%	110,851,000	96,715,000		96,581,000		134,000
95.8%	39,463,000	37,800,301		37,748,000		52,301
98.7%	647,563,000	638,961,880		638,604,000		357,880
100.0%	2,000,000	2,000,000		1,997,000		3,000
100.0%	222,768,000	222,768,000		222,459,000		309,000
72.4%	108,850,000	78,812,200	32,130,000	31,351,000		15,331,200
	6,819,861,230	6,064,290,921	38,952,000	5,970,120,288	12,886,000	42,332,633

令和5年度 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策の取り組み

Ⅱ 国・府補助メニュー等を活用した事業

No	取り組み名	令和5年度 担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
1	指定管理者支援事業	地域共生推進課	指定管理者に対し、燃料費高騰分を支援する。	・燃料費高騰に伴う光熱費分を支援した。 ・対象施設：1施設（八尾市立養護老人ホーム及び八尾市在宅福祉サービスネットワークセンター）	燃料費高騰の影響を受ける指定管理者を支援したことにより、安定的な施設運営の確保を図った。
2	地域医療介護総合確保基金事業補助金（経常経費分）	高齢介護課	介護サービス事業所・施設等が、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行う。	・介護サービス事業所・施設等に補助金を交付した。 ・補助金交付事業所数：129事業所 ・補助金交付実績額：169,134,000円	介護サービス事業所・施設等の継続した介護サービスの提供に寄与した。
3	地域医療介護総合確保基金事業補助金	高齢介護課	介護施設等に対し、簡易陰圧装置整備にかかる補助金を交付する。	・介護保険施設等に補助金を交付した。 ・補助金交付事業所 簡易陰圧装置設置：2施設（5,995,000円）	介護保険施設等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に寄与した。
4	指定管理者支援事業	高齢介護課	指定管理者に対し、燃料費高騰分を支援する。	・燃料費高騰に伴う光熱費分を支援した。 ・対象施設：1施設（安中老人福祉センター）	燃料費高騰の影響を受ける指定管理者を支援したことにより、安定的な施設運営の確保を図った。
5	障害者総合支援法関係事業推進経費	障がい福祉課	障がい福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援を実施するための補助金を支給する。	・申請のあった市内障がい福祉サービス等事業所を対象に、事業継続のために必要な新型コロナウイルス感染症対策に係る経費への補助金を支給した。 ・支給件数：9法人	新型コロナウイルス感染症対策に係るかかり増し経費を補助したことで、障がい福祉サービス等事業所の休業等を防ぐことができた。障がい者の日常生活の支援につながった。
6	指定管理者支援事業	障がい福祉課	指定管理者に対し、燃料費高騰分を支援する。	燃料費高騰に伴う光熱費分を支援した。 対象施設：1施設（八尾市立障害者総合福祉センター）	燃料費高騰の影響を受ける指定管理者を支援したことにより、安定的な施設運営の確保を図った。
7	感染症対策経費（コロナ分）	保健予防課	新型コロナウイルス感染症の発生予防及びまん延防止のため、高齢者施設等における検査を実施する。	・陽性者の早期把握・感染拡大リスクの減少のため、高齢者施設等における検査を実施した。 ・検査件数：40,096件	新型コロナウイルス感染症の発生予防及びまん延防止に努めることができた。
8	感染症対策医療助成費（コロナ分）	保健予防課	新型コロナウイルス感染症に係る医療費（入院及びPCR検査等）の公費負担を実施する。	・医療費の公費負担を実施した。 ・公費負担件数 入院：307件 PCR検査等：17,626件	新型コロナウイルス感染症の発生予防及びまん延防止に努めることができた。
9	妊産婦包括支援助成経費	健康推進課	不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査費用を助成する。	・申請のあった新型コロナウイルス感染症に不安を抱える無症状の妊婦を対象にPCR検査に係る費用を助成した。 ・支給件数：2件	費用を助成しPCR検査を受けていただくことで、出産に向けた不安の軽減に寄与することができた。
10	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課	新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保し、予防接種法に基づく接種を行う。	・新型コロナウイルスワクチン接種にかかる市コールセンター相談窓口を設置した。また、対象者に接種券等を送付し、接種の方法等について市民への周知を図った。接種は主に個別医療機関で行った。 ・令和5年度春開始接種：47,525件 令和5年度秋開始接種：49,876件	ワクチン接種を実施することにより、新型コロナウイルス感染症の発生及びまん延を予防し、市民の健康を保持することにつながった。
11	子育て世帯生活支援特別給付金	こども若者政策課	食費等の物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給する。	・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業として、その対象児童1人当たり5万円を支給した。 ・支給件数 ひとり親世帯：2,693件 その他世帯：2,793件	食費等の物価高騰により特に困難が生じている低所得の子育て世帯を支援することができた。
12	こども総合支援センター経費	こども総合支援課	母子生活支援施設（ルフレ八尾）に対し、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な消毒液購入等の補助を行う。	・施設からの申請に対し、補助金を支給した。 ・支給額：1,000,000円	施設の入所者、利用者は低年齢児が多く、感染拡大防止対策がなされたことで入所者、利用者の安全、安心が確保された。

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳			
			国(省庁補助金)	府	その他	一般財源
61.4%	3,700,000	2,270,278				2,270,278
68.3%	247,542,000	169,134,000		169,134,000		
10.2%	58,840,000	5,995,000		5,995,000		
100.0%	518,662	518,662				518,662
31.8%	6,500,000	2,070,000	2,070,000			
99.9%	802,000	801,701				801,701
80.4%	578,440,000	465,088,954	174,079,000	173,247,619		117,762,335
96.4%	111,979,000	107,992,320	75,200,000			32,792,320
10.7%	270,000	29,000	29,000			
68.9%	867,186,000	597,242,414	596,680,646		9,240	552,528
94.8%	488,467,000	462,846,650	462,846,650			
100.0%	1,000,000	1,000,000	500,000			500,000

Ⅱ 国・府補助メニュー等を活用した事業

No	取り組み名	令和5年度 担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証
13	公立認定こども園運営事業経費	こども施設運営課	公立認定こども園において、感染防止等に係る消毒液等を購入する。	公立認定こども園において、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための物品等を購入した。 実施箇所：5園	感染防止に必要な物品配備により安全な保育環境の実現と感染抑制に効果があった。
14	私立認定こども園等運営費補助金	保育・こども園課	私立認定こども園等への感染防止等に係る消毒液購入等の経費を補助する。	・申請のあった私立認定こども園等を対象に新型コロナウイルス感染症の感染防止に係る費用を補助した。 ・支給施設数：認定こども園等49か所、認可外保育施設4か所	新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。
15	指定管理者支援事業	文化・スポーツ振興課	指定管理者に対し、燃料費高騰分を支援する。	燃料費高騰に伴う光熱費分を支援した。 対象施設：4施設（文化会館、総合体育館、南木の本防災体育館、屋内プール）	燃料費高騰の影響を受ける指定管理者を支援したことにより、安定的な施設運営の確保を図った。
小 計					

(単位:円)

執行率	予算額	事業費 (実績)	財 源 内 訳			
			国(省庁補助金)	府	その他	一般財源
41.0%	6,750,000	2,768,925	370,000	279,000		2,119,925
69.3%	72,500,000	50,236,310	4,417,000			45,819,310
56.4%	17,943,000	10,114,431				10,114,431
	2,462,437,662	1,878,108,645	1,316,192,296	348,655,619	9,240	213,251,490

刊行物番号 R6－104

令和5年度 国補正予算等に伴う

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策の主な取り組み

令和6年（2024年）9月発行

発行：八尾市 政策企画部 政策推進課

〒581－0003

大阪府八尾市本町一丁目1番1号

電話：072-924-3816（直通）

FAX：072-924-3570